

# 要 望 書

新型コロナウイルス対策に係る要望

令和2年6月19日

宇和島市議会新型コロナウイルス対策会議

## 要 望

新型コロナウイルス対策について、特段の措置を講じるよう要望する。

令和2年6月19日

宇和島市長 岡原 文彰 様

宇和島市議会新型コロナウイルス対策会議

宇和島市議会 議 長	福島 朗伯
副 議 長	武田 元介
	田中 秀忠
	山本 定彦
	島山 博文
	佐々木宣夫
	山瀬 忠弘
	梶山 三也
	浅田 美幸
	川口 晴代
	中平 政志
	浅野 修一
	赤松 孝寛
	安岡 義一
	三曳 重郎
	石崎 大樹
	岩城 泰基
	我妻 正三
	坂尾 眞
	清家 康生
	上田 富久
	松本 孔
	福本 義和
	泉 雄二

## 目次

○ 要 旨	(P1)
1 経済対策について	(P2)
2 教育体制の整備について	(P3)
3 医療体制の整備について	(P3)
4 子どもたちへの支援策について	(P4)
5 新型コロナウイルス感染症収束後の対応について	(P4)

## 要 旨

国においては、6月12日に新型コロナウイルス感染症拡大に対応する31兆円の令和2年度第2次補正予算が成立いたしました。

愛媛県では、6月19日以降の新型コロナウイルス対策について、3段階の警戒レベルのうち最も低い「感染縮小期」に移行する方針の発表があり、これから先は、外出の自粛が解除されるなど社会経済活動の再開に向け大きく舵を切ると思われます。

宇和島市では、5月臨時会でのコロナ対策予算の成立、また、今6月定例会において、更なるコロナ対策関連予算案を審議することとしております。

これまで、当市議会といたしましても、新型コロナウイルス対策会議を設置し、市民の皆さんや団体等からのご意見を伺いながら調査・研究を重ね、これまで3回にわたる対策会議を開催し、協議して参りました。

愛媛県が示す「感染縮小期」の初日に当たる本日、未来に向けて、宇和島市民全てが、安全で安心できる生活を取り戻すことができるよう祈念し、宇和島市議会からの要望書を提出いたします。

## 1 経済対策について

- (1) 家賃支援給付金について、国でも検討されているが、市独自の施策として、休業等で売上が減少した飲食店等を対象に、重くのしかかる固定経費の早急な負担軽減策が必要と考え、家賃補助制度の創設を要望する。
- (2) 事業の継続を強力に支援すべく資金繰りの支援のために利子補給期間の拡大を要望する。
- (3) 市内の飲食店等の売上減少対策として、未来の収益を先行して確保するプレミアム付き商品券を発行し、需要喚起されるよう要望する。  
さらに、その発券、換金手続きについては、金融機関等に協力を求めるなど、その運用についても、併せて検討いただきたい。  
また、飲食店に対する誘客の一つの方策として、市職員の行動自粛要請の緩和を要望する。
- (4) 市内事業者の新たな販路開拓を支援するため、官民一体型の地元産品購入促進キャンペーンを実施するとともに、地元産品を対象に、販売促進に要する広報費やインターネット等で販売した商品に係る送料に対する補助制度の創設を要望する。
- (5) 当市の基幹産業である海面養殖業の倒産・廃業、雇用の喪失、一層の空洞化が危惧されることから、経営体を持続するために、市として、価格保証を含め、思い切った対策を要望する。  
併せて、宇和島産養殖魚の消費拡大のため魚食文化の啓発が必要とされることから、シティブランディング戦略などによる更なる幅広い情報発信を要望する。
- (6) 中小企業・個人事業者に対し、国・県に更なる支援を求めると同時に、当市としても応援給付金等への追加加算を要望する。
- (7) 特別定額給付金等を申請する際、多くの市民がマイナンバーカードを取得していただくよう広く呼び掛けるとともに、市独自の消費活性化策として、マイナポイントの更なる上乗せを要望する。

## 2 教育体制の整備について

- (1) 長期の休校によって、多くの子どもに個別に学力だけでなく精神的な支援が必要であることから、スクールカウンセラーの増員を要望する。  
また、学校再開に伴う感染防止対策に、多大な労力・時間が必要となっており、長時間労働で疲弊した教職員の労働環境を改善するため、市として補助指導員等の補強・増員を要望する。
- (2) 第2波の発生時、学校の臨時休業に対応するため、オンライン授業が実施できる環境整備を早急に行うよう要望する。
- (3) 図書館の機能について、在宅での時間を少しでも有意義に過ごし、外出抑制につなげてもらいながら、併せて活字文化衰退への危機を防ぐため、蔵書を増やし、情報のオンライン化や、インターネットでの予約、郵送による貸し出し等、読書環境を充実させるよう要望する。
- (4) 再開された学校の授業について、無理のない学習スピードで、しっかりと理解できる教科の指導対応を要望する。  
さらに万一、小・中学校で、新型コロナウイルス感染症罹患者が発生した際には、万全の態勢で臨めるよう要望する。

## 3 医療体制の整備について

- (1) 離島・へき地等診療応援事業（地方創生臨時交付金）を活用し、離島・へき地にお住まいの方が、5G等を活用したバーチャル往診を受けることが可能となるシステムの構築を要望する。
- (2) 県内でオーバーシュートが発生した際に当市に対応を求められる可能性があると思われるが、その場合における万全の準備を求めるとともに長期にわたる医療現場でのモチベーションの維持に必要な最大限の配慮と対応策を要望する。

#### 4 子どもたちへの支援策について

- (1) 国の支援策の対象とならない高校2年生、3年生世代から大学等の学生世代に対する支援を要望する。
- (2) 定額給付金の対象外となった4月27日以降に生まれた子どもに対して、市独自の支援制度の創設を要望する。
- (3) 当市出身の学生に対して、生活の支援と地元産品の販売促進のために、地元産品の詰め合わせセットを送り、その生活を応援するよう要望する。

#### 5 新型コロナウイルス感染症収束後の対応について

- (1) コロナ禍の収束に伴う地元企業、商店街、サービス業などへの賑わい創出や観光での誘客及び特産品などの消費拡大、販売促進施策を要望する。
- (2) テレワークに対応したオフィス賃料助成、通信回線費用助成、転勤スタッフ家族の移住費用助成など移住・定住施策を要望する。
- (3) フリーwifi環境整備によるインバウンド、国内観光客の誘客施策を要望する。